

平成29年第1回北海道議会予算特別委員会〔第2分科会・建設部所管〕開催状況

開催年月日 平成29年3月15日(水)
 質問者 日本共産党 菊地 葉子 委員
 担当部課 建設部まちづくり局都市環境課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>四 下水道業務継続計画(下水道BCP)について 下水道業務の継続計画についてお伺いいたします。 東日本大震災から6年が経過しました。また、熊本地震でも、下水道の施設が大きな被害を受けて、住民の暮らしに大変な影響を与えました。 そういった過去の大規模地震災害の教訓から、下水道機能の維持・回復のための対策を、平常時から策定しておくことが大変重要だと考え、以下質問させていただきます。</p> <p>(一) 道内における過去の下水道被害について 北海道を襲った過去の地震で、道内の下水道施設が大きな被害を受けた事例、また、その被害状況についてお伺いいたします。</p> <p>(二) 下水道BCPの策定状況について 「日本下水道新技術機構」というところがありまして、昨年10月、「熊本地震における下水道BCPの有効性と課題に関する調査」という報告書を取りまとめております。その中で、6割の自治体が、下水道BCPに基づき「行動した」と回答しています。事前の計画策定の有効性が示された事例だと考えます。国交省は下水道BCPの策定をどのように位置づけているのか。また、道内の自治体の下水道BCPの策定状況、道が市町村といっしょに運営している3つの流域下水道の策定状況はどのようになっているのかお伺いいたします。</p> <p>(三) 連携・協力のあり方について 下水道BCPの策定は概ね順調に進んでいるようですが、連携・協力のあり方についてもお伺いしていきたいと思っております。こうした災害復旧には人手がいくらあっても足りないという状況にあると思っておりますが、それでも限られた人的資源の中で、他の自治体や民間事業者との協定が有効とされています。各地の自治体相互や民間との協定、また、大規模災害により近隣自治体間の協定が機能しないことを想定した広域の協定の状況はどうなっているのか。また、広域行政を担う道は、どのような役割を果たしていくのかお伺いしたいと思います。</p> <p>(四) 電源・燃料の確保について 熊本地震ではですね、一部の自治体で長時間、停電しました。停電によって施設が機能しなくなることを避けるためにも、道が運営にかかわる3つの流域下水道の非常用の電源、また燃料の確保体制はどのようになっているのかお伺いします。</p>	<p>○公園下水道担当課長 越智 通浩 過去の下水道施設被害についてであります。平成5年1月の釧路沖地震では、釧路市など1市5町で、同年11月の南西沖地震では、長万部町など2市3町で、平成6年10月の東方沖地震では、標津町など2市6町で、さらに、平成15年9月の十勝沖地震では、豊頃町など1市9町で、下水道施設被害が発生したところでございます。 被害の内容といたしましては、液状化現象が原因となったマンホールの浮上や管路の蛇行や破損などが発生したほか、処理場・ポンプ場でも被害を受けるなど、道民生活に大きな影響を与えたところでございます。</p> <p>○公園下水道担当課長 越智 通浩 下水道BCPの策定状況についてであります。国土交通省では、大震災への備えとして、各自治体の下水道BCPが早期に策定されるよう、段階的な策定手法を提案しており、まず、地震災害時における連絡体制の確立などの初動対応や暫定的な機能確保の方策などを定めた、簡易な下水道BCPを平成27年度中に策定し、引き続き、詳細な被害想定や発災後の業務量の検討など必要な項目を網羅した下水道BCPの策定を求めているところでございます。 簡易な下水道BCPは、下水道事業に着手している全151自治体及び3つの流域下水道で平成27年度末までに策定済みとなっており、必要な項目を網羅した下水道BCPについては、今年度末までに146自治体及び3つの流域下水道で策定される見込みであり、残り5自治体は、平成29年度中に策定する予定となっているところでございます。</p> <p>○まちづくり局長 本多 弘幸 連携・協力のあり方についてであります。民間事業者との連携につきましては、道では、北海道建設業協会や北海道測量設計業協会などと災害時における協定を締結し、災害応急対策に係る体制を確保しているところでございます。 自治体相互の下水道に関する連携につきましては、釧路沖地震などで大きな被災を受けたことを契機といたしまして、被災した自治体のみでの対応が困難な場合に備え、円滑な支援活動を行うことを目的として、平成8年度に道と札幌市ほか14市及び日本下水道事業団で構成する「北海道下水道災害対策会議」を設置したところでございます。 当会議では、平素から災害時の広域的な支援方法の検討や訓練などを実施し、被災時には道が中心となり、現地支援を行うこととしており、東日本大震災では各構成市などと調整を図り、人的支援を行ったところでございます。</p> <p>○公園下水道担当課長 越智通浩 電源・燃料の確保についてであります。道が管理する下水処理場では、非常用自家発電機を設置しており、外部からの商用電源が停止した場合は、自動的に切り替え運転を行うことにより、施設の機能継続を確保しているところであり、各処理場では非常用燃料を保有しているとともに、北海道石油業共同組合連合会と協定に基づく燃料供給体制を確保しているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(五) 下水道BCPの実効性を高める取り組みについて さきほどお話しました「機構」の調査報告書では、「訓練を行ったことで行動すべきことが判断できた」など、下水道BCPに基づく訓練が役に立ったと指摘されています。訓練の実施を始め、下水道BCPの実効性を高めるために、下水道事業者である市町村及び広域行政を担う道は、どのような方策を講じていくのかそのお考えについて伺います。</p> <p>災害が起きた時に、まず飲み水を確保するというのが大変急がれることではありますけれども、下水道に関しては、本当に切実になってくるのが一日、二日とか、もっと後になって出てくる問題となってくると伺っています。そういう意味では、こういう継続計画をしっかりと持っている、なおかつ実効性を高めるための日々の努力によって、減災、災害に備えた対策をですね、少なくしていくことが大変有効的であると考えておりますので、引き続きこの視点での取組をお願い申し上げまして、質問を終わらせていただきたいと思います。</p>	<p>○建設部長 名取 哲哉 実効性を高める取り組みについてであります。下水道は、道民生活にとって不可欠なライフラインであり、災害時における機能の確保に万全を期す必要がありますことから、初動対応を確実に実行するため、道はもとより、各下水道事業者において訓練の実施や下水道BCPの定期的な点検・見直しが必要と考えております。</p> <p>道といたしましては、市町村に対して、あらゆる機会を通じて、PDCAサイクルによる計画の見直しを促すとともに、先進的な事例を情報提供するなど、道民の方々の安全、安心の確保に向けて、取り組んでまいりたいと考えております。</p>